

平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年2月1日

上場会社名 日本テレビホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9404 URL <http://www.ntvhd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大久保 好男
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営管理局長 (氏名) 廣瀬 健一 TEL 03-6215-4111
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期 第3四半期	317,134	1.5	37,346	△5.2	43,070	△2.3	23,016	△25.8
29年3月期 第3四半期	312,379	1.3	39,376	△2.0	44,079	△1.3	31,035	5.0

(注) 包括利益 30年3月期 第3四半期 45,990百万円 (7.1%) 29年3月期 第3四半期 42,942百万円 (52.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期 第3四半期	90.74	90.48
29年3月期 第3四半期	122.34	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期 第3四半期	884,849	696,205	77.1
29年3月期	848,629	655,772	75.7

(参考) 自己資本 30年3月期 第3四半期 682,130百万円 29年3月期 642,720百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	10.00	—	24.00	34.00
30年3月期	—	10.00	—	—	—
30年3月期 (予想)	—	—	—	24.00	34.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	423,000	1.5	48,000	△8.6	53,000	△8.8	31,000	△24.0	122.22

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

（注）詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期 3Q	263,822,080株	29年3月期	263,822,080株
② 期末自己株式数	30年3月期 3Q	10,172,654株	29年3月期	10,171,833株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期 3Q	253,649,787株	29年3月期 3Q	253,689,545株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社グループとしてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（2）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法）

当社は平成30年2月6日（火）に機関投資家・アナリスト向けの四半期決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する四半期決算補足説明資料については、開催後当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(四半期連結損益計算書関係)	8
(セグメント情報)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日～平成29年12月31日）の我が国経済は、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動による影響が懸念される中、企業収益や個人消費が改善傾向にあるなど、緩やかな景気回復基調で推移しております。

こうした経済環境の中、テレビ広告市況は、在京キー局におけるスポット広告費の地区投下量が前年同四半期を下回るなど、先行きが不透明な状況になっております。また、地上波の視聴率動向につきましては、在京キー局間の平成29年4～12月平均視聴率及び平成29年年間平均視聴率において、当社グループは、全日帯（6～24時）、ゴールデン帯（19～22時）、プライム帯（19～23時）でトップとなり、4年連続で「年間視聴率三冠王」を獲得しました。

このような状況のもと、当第3四半期連結累計期間における当社グループの連結売上高は、主たる事業であるメディア・コンテンツ事業におきまして、スポット広告市況低迷の影響による地上波テレビ広告収入の減収があった一方、動画配信拡大によるコンテンツ販売収入や映画事業における興行収入の増収、前連結会計年度末に連結子会社化した(株)ACMの影響などにより、前年同四半期に比べ47億5千5百万円（+1.5%）増収の3,171億3千4百万円となりました。

売上原価と販売費及び一般管理費を合わせた営業費用は、メディア・コンテンツ事業の増収に伴う費用の増加や、減価償却費の増加、大型スポーツ番組の評価損計上などにより、前年同四半期に比べ67億8千5百万円（+2.5%）増加の2,797億8千8百万円となりました。

この結果、営業利益は前年同四半期に比べ20億3千万円（△5.2%）減益の373億4千6百万円、経常利益は10億9百万円（△2.3%）減益の430億7千万円となりました。また、特別損失において、営業放送システムの減損損失を計上したことなどから、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期に比べ80億1千8百万円（△25.8%）減益の230億1千6百万円となりました。

（売上高の概況）

メディア・コンテンツ事業：地上波テレビ広告収入のうちタイム収入につきましては、前期の「リオデジャネイロオリンピック2016」の反動減がある中、レギュラー番組枠や番組連動型CM企画による収入の増加、バレーボール「ワールドグランドチャンピオンズカップ2017」の収入などにより、前年同四半期に比べ2億7千2百万円（+0.3%）増収の908億6千1百万円となりました。スポット収入につきましては、スポット広告費の地区投下量が前年同四半期を下回る中、在京キー局間におけるシェアは伸ばしたものの、前年同四半期に比べ11億2千4百万円（△1.1%）減収の981億8千5百万円となりました。このほか、コンテンツ販売収入における定額制動画配信サービス「Hulu」の会員数増加や、興行収入における幹事映画「メアリと魔女の花」のヒット、「アンパンマンこどもミュージアム」を企画・運営する(株)ACMの連結子会社化の影響などにより、メディア・コンテンツ事業の売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含め、前年同四半期に比べ38億1千4百万円（+1.4%）増収の2,843億9千8百万円となりました。

生活・健康関連事業：スポーツクラブ運営において、24時間型トレーニングジムの店舗数増加に伴い、施設利用料収入が増収となったことなどにより、生活・健康関連事業の売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含め、前年同四半期に比べ2億3百万円（+0.7%）増収の285億7千9百万円となりました。

不動産賃貸事業：汐留及び麴町地区のテナント賃貸収入を始めとする不動産賃貸事業の売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含め、前年同四半期に比べ6千2百万円（+0.9%）増収の73億5千3百万円となりました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、売上高においてスポット広告市況低迷の影響や動画配信事業の伸長ペースが鈍化したことなどにより、前回発表予想を下方修正しております。一方、費用における番組制作費のコストコントロールなどを反映させた結果、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては前回発表予想を据え置いております。

なお、配当予想につきましては、前回発表予想に変更はございません。

平成30年3月期通期連結業績予想数値の修正（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	425,000	48,000	53,000	31,000	122.22
今回修正予想 (B)	423,000	48,000	53,000	31,000	122.22
増減額 (B-A)	△2,000	—	—	—	—
増減率 (%)	△0.5	—	—	—	—
前期実績	416,704	52,526	58,130	40,786	160.78

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	47,335	60,952
受取手形及び売掛金	98,574	102,199
有価証券	126,057	74,469
たな卸資産	3,808	4,358
番組勘定	6,589	9,236
繰延税金資産	5,171	5,142
その他	17,836	16,922
貸倒引当金	△93	△79
流動資産合計	305,280	273,201
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	41,874	41,855
機械装置及び運搬具（純額）	14,200	16,307
工具、器具及び備品（純額）	2,853	2,715
土地	153,687	163,763
リース資産（純額）	10,047	9,377
建設仮勘定	26,399	26,352
有形固定資産合計	249,063	260,372
無形固定資産		
のれん	10,884	10,291
その他	23,715	20,906
無形固定資産合計	34,599	31,197
投資その他の資産		
投資有価証券	226,602	282,717
長期貸付金	4,368	5,755
繰延税金資産	986	985
その他	28,586	31,465
貸倒引当金	△856	△847
投資その他の資産合計	259,686	320,078
固定資産合計	543,349	611,648
資産合計	848,629	884,849

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,510	8,642
短期借入金	7,171	5,142
未払金	18,622	6,176
未払費用	55,421	56,754
未払法人税等	11,584	7,438
返品調整引当金	29	18
その他	10,160	12,338
流動負債合計	111,500	96,513
固定負債		
リース債務	15,088	13,882
繰延税金負債	30,674	40,445
退職給付に係る負債	12,304	12,721
長期預り保証金	20,225	20,231
その他	3,063	4,849
固定負債合計	81,356	92,131
負債合計	192,857	188,644
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,600	18,600
資本剰余金	29,621	31,569
利益剰余金	543,310	557,840
自己株式	△13,419	△13,420
株主資本合計	578,112	594,589
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	64,664	87,505
繰延ヘッジ損益	8	7
為替換算調整勘定	△65	28
その他の包括利益累計額合計	64,607	87,541
非支配株主持分	13,051	14,074
純資産合計	655,772	696,205
負債純資産合計	848,629	884,849

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	312,379	317,134
売上原価	204,156	210,402
売上総利益	108,222	106,731
販売費及び一般管理費	68,846	69,385
営業利益	39,376	37,346
営業外収益		
受取利息	758	823
受取配当金	1,953	3,386
持分法による投資利益	2,083	1,359
為替差益	58	-
投資事業組合運用益	260	515
その他	130	145
営業外収益合計	5,245	6,230
営業外費用		
支払利息	420	431
為替差損	-	50
投資事業組合運用損	52	23
貸倒引当金繰入額	45	-
その他	23	0
営業外費用合計	541	506
経常利益	44,079	43,070
特別利益		
固定資産売却益	0	2
投資有価証券売却益	148	39
受取補償金	1,615	-
特別利益合計	1,764	41
特別損失		
固定資産売却損	7	5
固定資産除却損	214	255
投資有価証券評価損	368	5
減損損失	-	※ 4,943
特別損失合計	590	5,209
税金等調整前四半期純利益	45,252	37,902
法人税等	13,863	14,850
四半期純利益	31,389	23,052
非支配株主に帰属する四半期純利益	354	35
親会社株主に帰属する四半期純利益	31,035	23,016

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
四半期純利益	31,389	23,052
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,701	22,820
為替換算調整勘定	△207	△41
持分法適用会社に対する持分相当額	58	160
その他の包括利益合計	11,553	22,938
四半期包括利益	42,942	45,990
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	42,584	45,950
非支配株主に係る四半期包括利益	358	40

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 減損損失

当社グループは、主に以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

場所	用途	種類
東京都港区	ITサービス事業用資産	ソフトウェア等

当社グループは、主に管理会計上の区分を考慮して資産グループを決定しております。処分意思決定をした資産については個別にグルーピングを実施し、減損損失の認識の判定をしております。

当社の連結子会社である(株)日テレITプロデュースは、日本テレビネットワーク統一の営業放送システム(以下、本システム)の開発を行っております。本システムの開発コストが当初想定を上回る見込みとなったため、ユーザーとシステム利用料の交渉を行いました。結果として、開発コストの一部を回収できないこととなりました。このため、第2四半期連結会計期間において、当資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(4,915百万円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、ソフトウェア4,798百万円並びに工具、器具及び備品116百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを割引率5.4%で割り引いて算定しております。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	メディア・ コンテンツ 事業	生活・健康 関連事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	280,342	28,369	1,982	310,694	1,684	312,379	-	312,379
セグメント間の内部 売上高又は振替高	240	6	5,308	5,556	1,718	7,275	△7,275	-
計	280,583	28,376	7,290	316,250	3,403	319,654	△7,275	312,379
セグメント利益	35,284	1,879	2,667	39,831	94	39,926	△550	39,376

(参考)

のれん等償却費控除前 セグメント利益(注4)	35,430	3,217	2,667	41,314	94	41,409
---------------------------	--------	-------	-------	--------	----	--------

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ITサービス及び店舗運営等の事業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△550百万円には、セグメント間取引消去1,587百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,138百万円が含まれております。全社費用は、主に提出会社の管理部門に係る費用です。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 「のれん等償却費控除前セグメント利益」は、企業結合に伴い認識したのれんを含む無形固定資産に係る償却費を控除する前のセグメント利益であります。
5. 各報告セグメントの主な事業内容は以下のとおりです。

報告セグメント	主な事業内容
メディア・ コンテンツ事業	テレビ広告枠の販売、有料放送事業、動画配信事業、映像・音楽等のロイヤリティ収入、パッケージメディア等の販売、通信販売、映画事業、イベント・美術展事業、コンテンツ制作受託
生活・健康関連事業	総合スポーツクラブ事業
不動産賃貸事業	不動産の賃貸、ビルマネジメント

<製品及びサービスごとの情報>

(単位:百万円)

外部顧客への売上高		メディア・ コンテンツ事業	生活・健康 関連事業	不動産賃貸事業	合計
地上波 テレビ広告収入	タイム	90,588	-	-	90,588
	スポット	99,310	-	-	99,310
	計	189,899	-	-	189,899
BS・CS広告収入		10,970	-	-	10,970
その他の広告収入		861	-	-	861
コンテンツ販売収入		41,391	-	-	41,391
物品販売収入		19,883	725	-	20,609
興行収入		9,499	-	-	9,499
施設利用料収入		-	23,808	-	23,808
不動産賃貸収入		-	-	1,135	1,135
その他の収入		7,837	3,834	846	12,518
合計		280,342	28,369	1,982	310,694

II 当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	メディア・ コンテンツ 事業	生活・健康 関連事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	283,982	28,565	1,991	314,540	2,594	317,134	-	317,134
セグメント間の内部 売上高又は振替高	415	14	5,361	5,791	2,128	7,919	△7,919	-
計	284,398	28,579	7,353	320,331	4,722	325,054	△7,919	317,134
セグメント利益	33,693	1,445	2,532	37,670	258	37,929	△583	37,346

(参考)

のれん等償却費控除前 セグメント利益(注4)	33,839	2,782	2,532	39,154	258	39,412
---------------------------	--------	-------	-------	--------	-----	--------

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ITサービス及び店舗運営等の事業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△583百万円には、セグメント間取引消去1,617百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,201百万円が含まれております。全社費用は、主に提出会社の管理部門に係る費用です。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 「のれん等償却費控除前セグメント利益」は、企業結合に伴い認識したのれんを含む無形固定資産に係る償却費を控除する前のセグメント利益であります。
5. 各報告セグメントの主な事業内容は以下のとおりです。

報告セグメント	主な事業内容
メディア・ コンテンツ事業	テレビ広告枠の販売、有料放送事業、動画配信事業、映像・音楽等のロイヤリティ収入、パッケージメディア等の販売、通信販売、映画事業、イベント・美術展事業、コンテンツ制作受託、テーマパークの企画・運営
生活・健康関連事業	総合スポーツクラブ事業
不動産賃貸事業	不動産の賃貸、ビルマネジメント

<製品及びサービスごとの情報>

(単位:百万円)

外部顧客への売上高		メディア・ コンテンツ事業	生活・健康 関連事業	不動産賃貸事業	合計
地上波 テレビ広告収入	タイム	90,861	-	-	90,861
	スポット	98,185	-	-	98,185
	計	189,047	-	-	189,047
BS・CS広告収入		11,110	-	-	11,110
その他の広告収入		1,039	-	-	1,039
コンテンツ販売収入		43,379	-	-	43,379
物品販売収入		19,139	365	-	19,504
興行収入		11,479	-	-	11,479
施設利用料収入		-	24,265	-	24,265
不動産賃貸収入		422	-	1,098	1,520
その他の収入		8,366	3,935	893	13,194
合計		283,982	28,565	1,991	314,540

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第3四半期連結累計期間に、「その他」の区分において4,915百万円の減損損失を計上しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。